

別添様式

令和6年度農山漁村振興交付金事業実施提案書の提出について

（農山漁村発イノベーション推進事業（農泊推進型）のうち
広域ネットワーク推進事業（全国事業））

令和6年度農山漁村振興交付金農山漁村発イノベーション対策農山漁村イノベーション推進事業（農泊推進型）のうち広域ネットワーク推進事業（全国事業）の公募要領に定める要件、注意事項等にすべて了解した上で、下記のとおり、農山漁村振興交付金事業実施提案書を提出します。

1 提案者

フリガナ	
団体等名称	
氏名フリガナ	
代表者役職及び氏名	
法人番号	

2 提出先 農村振興局長

3 提案するメニュー

農泊市場を可視化するための国内外一般消費者向け農泊プロモーション事業

4 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興交付金事業実施提案書」のとおり

5 添付資料（添付している書類の欄に「○」を記入してください。）

① 設立趣意書、定款、規約等	
② 提案者の活動内容の概要が分かる資料	
③ 過去3年間の事業実績を確認できる資料（国、地方公共団体等公的機関から助成を受けて事業を行った実績がある場合には、当該事業の内容・実績を確認できる資料。また、設立して間もない提案者については、設立後現在までの期間の事業実績が分かる資料）	
④ 過去3年間の収支決算（決算書、貸借対照表、損益計算書。設立して間もない提案者については、設立後現在までの期間の資料）	
⑤ 役員・職員名簿及び組織図	
⑥ 提案された事業を主導する代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）及び経理責任者のこれまでの取組実績並びに提案された事業の実施に必要なノウハウ、マネジメント能力、経理処理能力等を有しているかを判断するための資料	
⑦ 事業にかかる経費の算出決定の根拠となる資料（資料）	

※上記①～⑦は、全て必要です。確認の上、添付した書類の確認欄に「○」を記入してください。

6 過去の交付決定の取消しの確認

過去3年以内に、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。）第17条第1項又は第2項の規定に基づく交付決定の取消しを受けたことがある	
--	--

※過去3年以内に交付決定の取消しを受けたことがある場合は「○」を、交付決定の取消しを受けたことがない場合は「×」を選択してください。

※過去3年以内に交付決定の取消しを受けたことがある場合は、取消しを受けた日を記載してください。

取消しを受けた日

別紙

農山漁村振興交付金事業実施提案書

(広域ネットワーク推進事業)

作成日	令和〇年〇月〇日
-----	----------

1-1 取組メニュー

農泊市場を可視化するための国内外一般消費者向け農泊プロモーション事業

1-2 事業実施主体等

フリガナ	
団体等名称	
氏名フリガナ	
代表者役職及び氏名	
氏名フリガナ	
連絡窓口担当者役職及び氏名 (注1)	
団体等の主たる事務所の所在地	
団体等の連絡先 TEL	
団体等の連絡先 E-mail	
法人番号	

1－3 事業実施主体の概要

下記 2～7 は合計で 15 ページ以内とすること。

2 本事業の目的・必要性と取組の概要

- ・ 解決すべき課題を明確に説明するとともに、その課題に対して、どのような形で解決に結び付けようとしているのか、取り組もうとしている事業の概要を記載してください。

3 成果目標及び効果

注 1 達成すべき成果目標及び効果について定量的に記入してください。

4 事業実施内容

[具体的な取組内容]

- ・ 取組もうとしている内容について、
取組の時期、規模、場所、対象者（数）、方法等を含めて、具体的に記載してください。

[取組内容ごとの実施スケジュール]

番号	取組内容 (注2)	スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1													
2													

- ・ 取組内容ごとに、実施スケジュールを記載してください。
(「スケジュール欄」に取組の実施期間を棒線等に表示してください)。

5 事業計画とその経費の内訳 (※ 積算資料を添付して下さい。)

単位：千円

実施内容と主な経費					
取組内容 (注1)	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	計算式等 (注2)
合 計					

備 考 (注3)	他の補助金等： 自己資金調達先：
-------------------------	---------------------

注1 「4 事業実施内容」との内容の整合を図ってください。

- 注2 経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）を記載してください
- 注3 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体及び事業の名称等を備考欄に記載してください。
自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。
また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
- 注4 交付金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。
- 注5 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。
- 注6 謝金及び賃金については、単価及びその単価が妥当で適正であることを示す資料（事業実施主体の謝金規定や雇用契約に基づく時間あたり単価等）を添付してください。

- ・「賃金」及び「技術員手当」を必要経費として計上する場合は、以下の点に留意して積算資料（根拠資料含む。）を添付してください。
- ・必ず「（別添）補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日22経第960号）」の内容を確認してください。
- ・本事業でいう「賃金」は、本事業を遂行するため臨時に雇用される事務補助員等の賃金を指します。
- ・原則として、以下の計算式により計算する必要があります。
$$\text{人件費} = \text{時間単価} \times \text{直接作業時間数}$$
- ・人件費に係る積算根拠資料として、時間単価の算定に必要となる、年間総支給額、年間法定福利費及び年間理論総労働時間の算定根拠（前年の支給実績額がわかる資料）を提出していただきます。

6 創意工夫等

- ・事業の効率性や成果を高めるための創意工夫等について記載してください。

注 事業の効率性や成果を高めるための創意工夫その他特記事項を10行以内で記入してください。

7 事業の実施体制及び役割分担

[実施体制図]

- ・事業に関係する者の全体像（役割分担を含む。）及び会計事務の審査体制が把握できるよう、図表を用いて記載してください。

・代表者等が不在となった場合の地位継承者を記載してください。

[会計事務の審査体制]

通常の審査体制		代表者が不在になった時の地位継承者	
代表者		代表者	
運営責任者		運営責任者	
経理責任者		経理責任者	

[会計監査及び事務監査の方法]

・会計監査の方法（例：公認会計士に定期的に確認を受ける等）を記載してください。

注1 事業に関係する者の全体像及び会計事務の審査体制が把握できるよう、図表（体制図）を用いて記載してください。

注2 連携する地方公共団体（都道府県、市町村）、研究機関等があれば（予定を含む。）、体制図にそれぞれの役割を含めてその旨を記載してください。

注3 事業実施主体の代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）及び経理責任者が不在となった場合の地位承継者等を必ず記入してください。また、代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）及び経理責任者の経歴や実績の分かる資料を添付してください。

注4 再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記してください（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について再委託をすることはできません。）。